

— 第84回定期総会 —

平成23年度基本方針・事業計画・予算書を承認



発行所
 沖縄県軍用地等
 地主会連合会
 那覇市久米2丁目7番3号
 発行人 比嘉宏仁
 電話 (098)868-6270
 F A X (098)863-0047

- 主な紙面紹介 —
- (1) 面 第84回定期総会
 - (2) 面 会館建設委員会が基本計画書を検討
 - (3) 面 駐留軍用地等跡地利用に関する新たな法律の制定に向けて
 - (4) 面 社会貢献、支援活動



定期総会で挨拶する浜比嘉会長（会場：沖縄県青年会館）

沖縄県軍用地等地主会連合会第84回定期総会が、平成23年3月28日、沖縄県青年会館において開催され、平成23年度事業計画、収支予算書及び「平成24年度軍用地等賃貸料算定方法見直しに伴う予算措置について（要請）」が原案のとおり可決されました。

本年度は、重要な問題に直面する激動の年です。「返還特措法」及び「沖振法」の失効問題や、いわゆる、「平成24年問題」（契約更新時の賃貸料等）の解決を目的し組織をあげて全力で取り組んでいくこととします。

第84回定期総会で可決された平成23年度の「還特措法」及び「沖振法」の失効問題等、重要な問題に直面する激動の一年となる。

まず、平成24年度の賃貸借契約更新に係る賃貸料については、約二年に亘る検討の結果として、「賃貸料算定研究委員会」

本年度は我々軍用地等関係者にとって、平成24年契約更新問題や「返還特措法」及び「沖振法」の失効問題等、重要な問題に直面する激動の一年となる。

併せて、昨年度要請した平成24年度の賃貸借契約更新に係る事務委託費及び更新協力費についても満額確保を求めていくこととする。

次に、本年度末に失効する「返還特措法」及び「沖振法」に代わる駐留軍用地等跡地利用に関する新たな法律の制定については、沖縄県が進めている内容を支持し、制定に向けて具体化されるよう関係省庁に対して連携して訴えていくこととする。また、所有軍用地を手放さざるを得ない関係地主に対する特例措置についても、円滑な跡地利用促進の観点から関係省庁へ求めていくこととする。

以上二点の解決に向けて、重点的、かつ、全力で取り組んでいくこととする。

新公益法人制度に係る法人移行については、平成25年11月末迄に移行しなければならぬことから、平成22年2月に設置した「新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会」において検討を行っているところである。本年度は委員会からの報告を受けて、その後に組織決定をし、年度中に移行申請を目指していくこととする。

土地連会館建設事業については、平成22年度に設置した「土地連会館建設委員会」の活動を本格化し、平成24年度着工に向けて、具体的に検討していくこととする。

以上の基本方針を踏まえ、平成23年度において次に掲げる事業を計画し、推進していくこととする。

事業計画

- 一、要請行動について
- (1) 平成24年度賃貸料及び事務委託費増額要請行動
 - (2) 駐留軍用地等跡地利用に関する新たな法律の制定に向けた要請行動

- 二、委員会設置及び活動について
- (1) 新公益法人制度に係る法人移行調査検討
 - (2) 跡地利用促進に向け、軍用地を手放す地主への特例措置要請行動
 - (3) 契約更新に係る事務委託費及び更新協力費増額要請行動
 - (4) 位置境界未確定問題の解決要請行動
 - (5) 固定資産税及び相続税の負担軽減に向け要請行動
 - (6) その他駐留軍用地等に係る諸問題解決促進要請行動

- 三、現行事業の充実及び強化について
- (1) 委任に伴う賃貸料受領事業の充実強化
 - (2) 共済融資斡旋事業の充実強化
 - (3) 財産管理土地（所有者居所不明土地）管理の充実強化
 - (4) 委員会の活動
 - (5) 土地連会館建設委員会の活動
 - (6) その他諸事業及び組織運営に係る委員会設置及び活動

- 六、その他活動
- (1) 会員の意思統一と團結による組織の充実強化
 - (2) 人材育成、社会福祉団体等に対する助成
 - (3) ペイオフに対応した資金管理の充実強化
 - (4) 土地連会報の発行及びホームページによる広報活動
 - (5) その他事業等に係る活動及び資料の収集

平成24年度
軍用地等賃貸料要求額
1,782億円を決める

速報
契約更新時の賃貸料交渉開始

土地連では、総会での決定に基づいて平成23年4月7日、沖縄防衛局の真部朗局長、4月13日、小川勝也防衛副大臣をはじめ、関係国会議員に対して「新たな概念」に基づく評価方法や算定方法で見直す等の要請書を手交しました。

この要請に対して小川防衛副大臣からは「この問題については、連携を密にしながら進めていきたい」という回答がありました。今後、更なる実現を目指していきたく思います。

土地連では、「危険負なりせば」という概念からの「投影方式」による評価方法②沖繩の歴史的背景、基地の重要性、基地機能、稀少性及び非代替性を土地の評価に反映させるための「危険負担への損失補償（リスク・プレミアム）」と「逸失利益への損失補償（ロス・プロフィット）」という概念です。

会館建設委員会で 基本計画書を検討



- 委員長 山田 勝 (一級建築士)
- 副委員長 眞喜志 康 明 (一級管工事施工管理技士)
- 委員 仲宗根 義 覚 (二級建築士)
- 委員 島 袋 利 治 (土地連監事)
- 委員 喜屋武 茂 夫 (土地連理事)

「会館建設に向けた具体的な検討を行い、基本計画を策定すること」を目的に、平成23年1月28日に土地連会館建設委員会を設置しました。初会合では、浜比嘉会長から委員5名に委嘱状が交付され、委員長には山田勝氏が選任されました。

同委員会は、建設に向けた基本計画書の検討を行って土地連会長へその結果を報告し、土地連では委員会からの報告を踏まえ、平成23年度には会館の基本設計と実施設計へと着手していくこととなります。

あいさつを行うにあたって、まず東日本大震災における土地連の義援金取りまとめの際は、地主会関係者から多くの義援金をお寄せいただきまして、ありがとうございます。一日も早い被災地の復旧・復興を祈念いた



浜比嘉 勇 会長

平成22年度 活動報告

さて、平成23年度の賃貸料増額要請についてですが、平成23年度は現契約の最終年度であるということ、これまでの積み残し分、対前年度比3・19%増、939億1400万円を要求しました。これに対し、国側からは財政的に厳しいということ、初めてのマイナス提示を受けました。その後、北澤俊美防衛大臣に要請する等の行動を精力的に行なった結果、最終的に対前年度比1・1%増となりました。

更に、固定資産税については原口一博総務大臣に對して、負担軽減の特例措置を要請してきました。この問題については、継続して要請していきたいと思います。以上三点が昨年度主に取り組んできたことです。

「平成24年問題」（契約更新問題）の中でも最も重要な平成24年度賃貸料増額要請については、賃貸料算定研究委員会から報告を受けました。土地連としては、この報告を基に契約更新時の賃貸料要請額を決め、防衛省に對して要請していきます。

平成24年度予算の概算要求時を別途に精力的に要請を行い、国と交渉していきたいと思います。また、平成24年度末には、「返還特措法」と「沖振法」の期限切れを迎えます。しつかり跡地利用ができ、地権者の権利も守られるように、沖縄県が国へ求めている新たな法律の制定について、土地連として支援していきたいと思います。

最後に、平成21年度に始まりました予約締結の同意書の取り付け状況は、お陰様で約95%（平成23年3月末現在）を超えています。ご協力に感謝いたします。これは「平成24年問題」における切り札として、各地主会長が保管しております。先ほど申し上げました契約更新時の賃貸料の交渉において、取り付けた同意書を力にかえて精力的に取り組んでいき、要請額の満額確保を目指していきたいと思います。

収支予算書総括表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位:千円

科 目	一般会計	共済事業特別会計	居所不明土地管理特別会計	会館運営特別会計	内部取引消去	合 計
I. 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入				2,100		2,100
会費収入	145,555					145,555
補助金等収入	50,000	1				50,001
事業収入		9,100	611			9,711
雑収入	2	1	1,979	2		1,984
負担金収入				350		350
繰入金収入	530	1,000		1	△ 1,531	0
事業活動収入計	196,087	10,102	2,590	2,453	△ 1,531	209,701
2. 事業活動支出						
事業費支出	83,581	5,512				89,093
管理費支出	80,394	4,876	3,095	1,924		90,289
政府受託事業費支出	50,000					50,000
繰入金支出	1,001	1	1	528	△ 1,531	0
事業活動支出計	214,976	10,389	3,096	2,452	△ 1,531	229,382
事業活動収支差額	△ 18,889	△ 287	△ 506	1	0	△ 19,681
II. 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	205,371	12,000	1,510			218,881
拠出金収入		16,000				16,000
預り金収入			12,626			12,626
投資活動収入計	205,371	28,000	14,136	0	0	247,507
2. 投資活動支出						
基本財産取得支出	1					1
固定資産取得支出	177,501	1		1		177,503
特定資産取得支出	19,088	16,001	12,626			47,715
拠出金支出		12,000				12,000
預り金支出			1,510			1,510
投資活動支出計	196,590	28,002	14,136	1	0	238,729
投資活動収支差額	8,781	△ 2	0	△ 1	0	8,778
III. 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
借入金収入	50,000					50,000
財務活動収入計	50,000	0	0	0	0	50,000
2. 財務活動支出						
借入金返済支出	50,000					50,000
財務活動支出計	50,000	0	0	0	0	50,000
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV. その他						
予備費支出	6,892	1,511	394			8,797
当期収支差額	△ 17,000	△ 1,800	△ 900	0	0	△ 19,700
前期繰越収支差額	17,000	1,800	900	0	0	19,700
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0

駐留軍用地等跡地利用に関する 新たな法律の制定に向けて

軍用地の跡地対策については、「返還特措法」と「沖振法」が平成23年度末をもって期限切れを迎えます。両法が失効すると、軍用地が返還された際に地権者への給付金が支給されなくなるなど、地権者にとって不利な状況になります。

土地連では、現在、沖縄県が制定に向けて国へ新たな法律として要望している「駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)」において地権者の意向が反映されていることから、支援・協力を行っていくことにしました。具体的

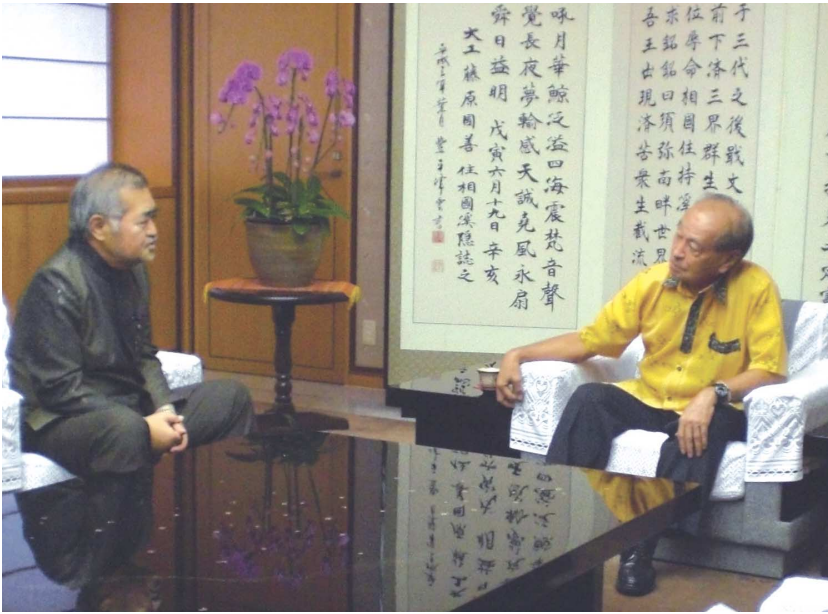
には次のとおり関係者との意見交換や面談等を精力的に行ないました。

○平成22年10月19日、仲井眞弘多知事

○平成22年12月14日、北澤俊美防衛大臣、下地幹郎国民新党幹事長

○平成23年2月25日、沖縄振興に関する特別委員会事務局長・島尻あい子参議院議員

また、新たな法律には当初、自衛隊基地、空港施設用地が対象となっていなかったことから、沖縄県知事に対して、対象となるように要請した結果、自衛隊基地について



沖縄県知事との面談

平成23年度政府における沖縄借料予算は、防衛省と土地連との交渉の結果、約918億4400万円、対前年度比で実質1.1%増となりまし

平成23年度 沖縄借料—前年度比 実質1.1%増の約918億円

満額確保ならずも、組織発足以来、初めての
マイナス提示からプラスへ転換させる



北澤防衛大臣への要請

た。交渉時の国の提示は、当初、マイナス0.2%でした。初めてのマイナス提示を受け、土地連では緊急理事会を開催し、

要請活動を強化していくことを決めました。

浜比嘉会長を中心にして、北澤俊美防衛大臣及び関係国会議員に要請を重ねる等、精力的な行動を行った結果、最終的にプラス1.1%という回答を引き出しました。

しかし、土地連が要請した3.19%増には達せず、平成24年度軍用地等貸付料にも影響を及ぼしかねないことから、平成23年1月、北澤俊美防衛大臣や民主党の岡田克也幹事長に対して平成23年度軍用地等貸付料の予算案に対する不満表明を意見書にして提出しました。

なお、この増額は県平均の伸び率であり、全施設、全市町村において一律ではありません。平成23年度の施設毎、地目毎の単価は、沖縄防衛局と各市町村地主会の単価

は、米軍用地と同様に対象とすることになりました。

今後、沖縄県は沖縄政策協議会等で本格的な議論をしていくものと思われま

土地連では、この法律の制定に向けて沖縄県と連携を密にしなが

平成22年7月13日、総務省において、原口一博総務大臣へ固定資産税の負担軽減について要請しました。

浜比嘉会長は、沖縄県における米軍基地等の歴史的背景と現状、近年の急激な税額の上昇により地権者の重税感が増していることを強く訴え、税負担の軽減を求めました。原口大臣からは、「前

向きに勉強し、税制調査会の議論にも上げていきたい」というコメントを得ました

が、政府の壁は予想以上に厚く、軽減措置が実現するまでには至りませんでした。

地権者にと

改定交渉によって最終的に決定されることとなります。

今回の結果によって、平成4年度の要求額98億6500万円を根拠とした積み残し額は、平成23年度において、満額を確保するまでには至りませんでした。

今後は、平成24年度軍用地等貸付料増額要請という新たな交渉の舞台で、交渉していくことになり

平成24年度は、国の財政支出が東日本大震災の復興・復旧に向けられることもあり、更に厳しい交渉となるが予想されます。地権者にとって契約更新という20年に一度のチャンスを迎えていることから、国の高いハードルを越えていくために、組織の総力を挙げて取り組んでいきたいと思

固定資産税の 負担軽減について

つては、税額の上昇は過重な負担となっていることから今後とも継続して取り組んでいきたいと思



原口総務大臣への要請

平成22年度主要日誌

- 平成22年
- 【4月】
 - 1日 ▼ 理事会開催(第1回)、互選の結果、会長に浜比嘉勇氏(再任)、副会長に我那覇祥義氏(再任)、又吉信一氏(新任)を選任
 - ▼ 監事会開催、互選の結果、代表監事に長嶺善勇氏(再任)
 - 6日 ▼ 貸付料算定研究委員会開催(第10回)
 - 14日 ▼ 新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会開催(第3回)
 - 26日 ▼ 理事会開催(第2回)
- 【5月】
 - 10日 ▼ 決算会計監査(13日)
 - 19日 ▼ 理事会開催(第3回)
 - 27日 ▼ 第83回定期総会開催
- 【6月】
 - 4日 ▼ 貸付料算定研究委員会開催(第11回)
 - 14日 ▼ 理事会開催(第4回) 全役員、沖縄防衛局長へ平成23年度軍用地等貸付料予算増額措置等要請
 - 16日 ▼ 新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会開催(第4回)
 - 22日 ▼ 地主会会長、予約契約締結同意書等の取付けに向けた対策会議
 - 30日 ▼ 正副会長、那覇空港事務所空港長へ平成23年度那覇空港用地貸付料増額措置要請
- 【7月】
 - 1日 ▼ 理事会開催(第5回)
 - 12日 ▼ 全役員、防衛省へ平成23年度軍用地等貸付料予算増額措置等要請及び平成24年度契約更新に係る事務委託費増額措置要請のため上京
 - ▼ 正副会長、大阪航空局へ平成23年度貸付料予算増額措置要請のため上京
 - 21日 ▼ 新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会開催(第5回)
 - 28日 ▼ 貸付料算定研究委員会開催(第13回)
 - 29日 ▼ 理事会開催(第6回)
 - 【8月】
 - 11日 ▼ 新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会開催(第6回)
 - 17日 ▼ 理事会開催(第7回)
 - 19日 ▼ 正副会長、防衛省と平成23年度貸付料等について意見交換のため上京
 - 23日 ▼ 理事会開催(第8回)
 - 25日 ▼ 会長、防衛省と平成23年度貸付料等について意見交換のため上京
 - 30日 ▼ 理事会開催(第9回)
 - 【9月】
 - 6日 ▼ 貸付料算定研究委員会開催(第14回)
 - 22日 ▼ 正副会長、沖縄防衛局と意見交換
 - ▼ 北澤俊美防衛大臣、馬淵澄夫沖縄北方担当大臣、入閣
 - 29日 ▼ 貸付料算定研究委員会開催(第15回)
 - 【10月】
 - 6日 ▼ 新公益法人制度に係る法人移行調査検討委員会開催(第7回)
 - ▼ 貸付料算定研究委員会 委員長、会長へ中間報告
 - 12日 ▼ 会長、防衛省と平成23年度貸付料等について意見交換のため上京

